

論文提出者氏名 明日香 寿川

本論文は、以下の3つを研究目的としている。すなわち、第1は、越境酸性雨問題の定量的な把握である。第2は、地球温暖化対策プロジェクトの評価方法の検討である。そして、第3は、円借款、技術協力、他の国際協力メカニズム、民間投資などの様々な公的資金および民間資金の役割分担方法の検討である。

本論文の構成は、全7章および総括からなる。第1章で、越境酸性雨および地球温暖化問題において日本の国際協力の主な対象となる中国の環境エネルギー問題に関する現状と課題の整理、第2章で、環境エネルギー分野における国際協力の現状と課題の整理、第3章で、日中間の越境酸性雨問題の定量的な把握を、それぞれ行っている。第4章、第5章、第6章、第7章では、地球温暖化問題に関して、問題の本質、国際社会の対応、地球温暖化対策プロジェクトの経済合理性、さらに具体的なプロジェクトの経済性評価、国際協力のためのファイナンシャル・スキームに関して検討している。これらを踏まえて、最後の総括では、日本、中国、そして地球環境にとって状況を望ましい方向へ展開するための具体的な政策プロセスを考察している。

具体的な内容は以下の通りである。

第1章では、「そもそも中国とはどういう国なのか」という問題意識のもとに、中国と地球社会との関係という視点から、地球温暖化、越境酸性雨、そして食糧輸入の問題などを、本論文の第2章以降の議論への入り口として説明している。また、中国における環境政策の発展の過程を見るとともに、環境問題や地球社会に対する社会意識について、中国での独自のアンケート調査の結果などをもとに明らかにしている。

第2章では、「国際社会のアクターの具体的な活動の把握」という問題意識のもとに、国際協力に関わるアクター（国際機関、企業、政府、地方自治体、NGO）の活動を、環境保全技術の技術移転という側面から明らかにしている。

第3章では、「中国の影響および日本のオプションの定量的把握」という問題意識のもとに、まず、日本と中国における生態系の酸性化の状況を定量的に把握し、日本と中国との硫黄の排出および沈着に関する影響関係（source-receptor matrix）の定式化を行っている。次に、状況改善のために考えられる日本と中国が持つべき政策オプションの内容と、「共同実施」を行うことによって期待される経済合理性について説明している。その上で、日中協力の経済合理性の存在と各政策オプションがもつコストとベネフィットを定量的に明らかにしている。

第4章では、「国際社会の具体的な取り組みの把握」という問題意識のもとに、まず地球温暖化問題の本質について説明したあと、各国の交渉ポジション、およびその背景にあるものを明らかにしている。次に、気候変動枠組条約第3回締約国会議の結果を、「各国の交渉ポジション」を中心に総括している。さらに、今後の合意形成のための要点に関して筆者の考えも示している。

第5章では、「地球温暖化対策プロジェクトの合理的策定および評価方法の開発」という問題意

識のもとに、まず、「合理性」の定義と評価方法の必要性を確認している。次に、地球温暖化対策に資するプロジェクトを、国際協力プロジェクト全体という大きな枠組みの中で位置づけている。さらに、具体的なプロジェクトの策定および評価の際の留意点、環境破壊という外部コストの内部化などの具体的な評価方法、温室効果ガスの排出削減に伴う副次的効果を分析している。最後に、国際協力のホスト国、ドナー国、そして地球環境に対するベネフィットを最大にするための複合効果（マルチ・エフェクト）戦略に関して説明したあと、プロジェクトの評価方法に関する課題と実際に日本において国際協力プロジェクトの評価制度を構築する際の要点を明らかにしている。

第6章では、まず、プロジェクトの経済性評価における基本的な要点を、具体的なプロジェクトを取り上げてケーススタディをもとに分析している。次に、今後のカーボン・クレジットの価格交渉への教訓や日本からの積極的な投資が期待される具体的な温室効果ガスの排出削減プロジェクトなどについて考察している。

第7章では、まず、今後の地球温暖化国際交渉の争点と国際協力との関係、特に国際協力スキーム全体に与える影響が大きい「追加性問題」に関して細かく議論している。次に、「どの資金を、何に対して、どのように、どれだけ使えばよいか？」という問題意識のもとに、ファイナンスの問題を多面的に論じている。

以上、本論文は、越境酸性雨問題および地球温暖化問題という重要な環境問題に関する、日本の国際協力のあり方という視点から、それらの問題への対処方法を定性的かつ定量的に考察しており、斬新な研究成果をあげている。そして、開発問題や国際協力問題という大きな枠組みの中での越境酸性雨問題および地球温暖化問題の位置づけ、そして、それらの問題の定量的な分析、問題解決とそのための政策枠組みに関する具体的な提言を行っていることは、高く評価できる。

よって、本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認められる。